

Bridging Perspectives: China and Japan's Approaches to the Israel-Palestine Conflict

パレスチナ・イスラエル紛争に対する中国と日本のアプローチの分析



How to cite: Badawi, H. (2023, October 31). *Bridging Perspectives: China and Japan's Approaches to the Israel-Palestine Conflict* [Lecture]. Majlis, The Chair of the State of Qatar in Islamic Area Studies. Waseda University, Tokyo.

Note: The discussion was conducted in English. I apologize for any inaccuracies in the translation, as it was generated using an artificial intelligence application.

注意：この議論は英語で行われました。翻訳において使用した人工知能アプリケーションが原因で生じた不正確さについてお詫び申し上げます。

Executive Summary

The discussion examines the approaches of China and Japan towards the Israel-Palestine conflict, highlighting their historical backgrounds, regional dynamics, and international commitments. As the United States endeavors to revive the Abrahamic Accords and gain diplomatic recognition for Israel from Saudi Arabia, China emerges as a potential mediator in the long-standing conflict. The recent official invitation extended by China to Palestinian President Mahmoud Abbas underscores Beijing's commitment to a two-state solution and international efforts for peace. In contrast, Japan adopts a balanced and constructive approach, emphasizing diplomacy and humanitarian assistance.

China's evolving stance towards the Palestine Liberation Organization (PLO) reflects a shift in its Middle East policy. Recognizing the PLO as the legitimate representative of Palestinians, China emphasizes its commitment to a two-state solution and international peace efforts. Economic interests, global standing, and regional influence drive China's increased involvement. On the other hand, Japan's approach is shaped by historical experiences, recognizing both Israel's and Palestine's legitimate rights and concerns. Japan actively engages in diplomatic and humanitarian efforts, supporting the aspirations of the Palestinian people through initiatives in aid, economic development, and capacity building.

In sum, while China positions itself as a potential mediator and demonstrates an active role in the Israel-Palestine conflict, Japan maintains a balanced and constructive approach, focusing on diplomatic support, humanitarian aid, and multilateral engagement. Both Asian powers acknowledge the legitimacy of Israel while emphasizing the rights and aspirations of the Palestinian people. China's growing influence, economic interests, and desire for a prominent international role contribute to its active involvement, challenging traditional U.S. dominance in the region. Japan, reflecting its close alliance with the U.S., engages in peace efforts through humanitarian support, multilateral diplomacy, and commitment to a two-state resolution. Their continued involvement is crucial for peace and stability in the Middle East.

エグゼクティブサマリー

一、北京の中東戦略:

1. パレスチナ人権への歴史的な支援: 中国は長い歴史を通じてパレスチナ人権を支援し、PLOをパレスチナ人の正当な代表として認めてきた。
2. 不干渉と調停: 中国は不干渉の外交政策を採用し、イスラエル・パレスチナ紛争において政治的解決を提唱してきた。
3. 中国の地域的影響力の増大: 中国は経済的利益や一帯一路構想により、中東での影響力を増大させつつ、調停者としての役割を果たそうとしている。
4. 中国の関与を後押しする要因: 経済的利益、国際的地位向上、地域的影響力構築が中国の関与を推進している。

二、東京中東戦略:

1. 日本の歴史的関与: 第二次世界大戦後、日本は国際紛争の安定と平和的解決を模索し、イスラエルを承認し外交関係を樹立した。
2. 承認と外交関係: 日本はイスラエルを承認し、その後もパレスチナ人権と国家樹立への願望を認識しつつ、バランスの取れたアプローチを維持している。
3. バランスの取り方: 日本はイスラエルとパレスチナの双方の権利と懸念を認識し、二国家解決に基づく平和的解決を提唱している。
4. 人道支援及び開発: 日本は人道支援や経済支援を通じて、パレスチナの開発と福祉に積極的に貢献している。
5. 多国間外交: 日本は多国間主義を重視し、国際機関と連携して地域の平和と安定を促進している。

中国は調停者としての地位を構築し、地域の安定と正義へのコミットメントを示す一方、日本はバランスの取れたアプローチを維持し、多国間外交を通じて平和的解決に貢献している。どちらもイスラエル・パレスチナ紛争の和平プロセスにおいて異なるアプローチをとりながら、地域と国際社会への貢献を重視しています。

パレスチナ・イスラエル紛争に対する中国と日本のアプローチの分析

アメリカ合州国が瀕死のアブラハム合意を復活させ、サウジアラビアからイスラエルの外交的承認を得ようと奮闘する中、中国は長年のイスラエル・パレスチナ紛争の潜在的な調停者として浮上している。パレスチナのマフムード・アッバース大統領を中国政府が最近公式訪問に招待したことは、二国家解決へのコミットメントと和平に向けた国際的努力の強調と相まって、パレスチナ解放機構(PLO)と中東における熾烈な闘争に対する中国のアプローチの次の段階を浮き彫りにしている。

アジアの2大グローバルプレーヤーである中国と日本の対立関係は、イスラエル・パレスチナ紛争とパレスチナ解放機構(PLO)に対して、その歴史的背景、地域の力学、国際的コミットメントに基づいて異なるアプローチをとってきた。中国が紛争の潜在的な調停者としての地位を確立しているのに対し、日本はバランスの取れた建設的なアプローチに焦点を当てている。これは、外交と人道支援を強調することによって行われます。

中国のPLOに対する姿勢の変化は、中東政策の転換を反映している。パレスチナ人の権利を支持してきた長い歴史を持つ中国は、PLOをパレスチナ人の正当な代表として認めている。二国家解決へのコミットメントと国際平和への努力の重視により、北京は潜在的な調停者として位置付けられている。経済的利益、国際的地位、地域的影響力などの要因が中国の関与を後押しする。中国が地域に及ぼす影響力の増大と、より顕著な国際的役割への欲求が、イスラエル・パレスチナ紛争への積極的な関与の一因となっている。

一方、PLOに対する日本のアプローチは、その歴史的経験とバランスの取れたアプローチの追求によって形作られてきました。両国の正当な権利と懸念を認識し、日本政府は、二国家解決に基づく平和的な交渉による解決を提唱する。日本は、パレスチナ人の願望を支援するため、人道支援、経済開発、能力開発のイニシアティブに積極的に取り組んできました。多国間外交と国際フォーラムへの参加は、地域の平和と安定を促進するための日本の努力の重要な側面です。

パレスチナの人々の権利を支持しながら、紛争を調停する上でより積極的な役割を担う北京のアプローチが示されているのに対し、日本政府のアプローチは、外交的支援、人道支援、多国間主義に重点が置かれている。アジアの2カ国はシオニストの正統性を認め、外交関係を維持しているが、日本はパレスチナ人の権利と願望を他のどの西側諸国よりも効果的に強調している。

中国は、経済的利益と卓越した国際的地位への欲求とともに、関与と潜在的な調停の役割を増大させており、イスラエル・パレスチナ紛争における重要なプレーヤーとして位置付けられている。一方、日本は、イスラエルとパレスチナの権利と願望を支持し、バランスの取れたアプローチを維持しています。また、外交的・人道的努力にも積極的に取り組んでいます。中東紛争の平和的解決は、両国の関与にかかっている。

一 北京の中東戦略、ここにいくつかのハイライトがあります:

- 一 **パレスチナ人の権利に対する中国の歴史的支援:** 中国には、パレスチナの大義を支持し、パレスチナ人の権利を擁護してきた長い歴史がある。1949年に中華人民共和国が建国されて以来、同国は一貫してパレスチナ人との連帯を表明し、パレスチナ人の自決権を追求してきた。中国がPLOを支援してきたのは1960年代にさかのぼり、PLOをパレスチナ人の正当な代表として認めた。
- 二 **不干渉と調停:** 中国政府の外交政策の原則である不干渉は、イスラエル・パレスチナ紛争へのアプローチの指針となっている。中国政府は伝統的に味方をせず、国際的コンセンサスに沿った二国家解決に基づく政治的解決を提唱してきた。中国はイスラエルとの国交を維持し、経済成長を遂げる一方で、PLOを含むパレスチナ自治政府との関係も強化してきた。
- 三 **中国の地域的影響力の増大:** 中国経済の影響力の拡大と世界情勢における中国の役割の増大は、イスラエル・パレスチナ紛争を含む中東において、中国がより重要な役割を果たす機会を生み出している。中国は自らを調停者として位置づけることで、地域の安定と正義へのコミットメントを示すことを目指している。さらに、責任あるグローバルパワーとしての地位を高めることを目指している。
- 四 **中国の関与を後押しする要因:** イスラエル・パレスチナ紛争とPLOに対する中国の関与の高まりには、いくつかの要因が寄与している。
 - 一 **経済的利益:** 中東における北京の経済的利益は、北京のエネルギー安全保障上の懸念と一帯一路構想(BRI)に牽引されて、近年拡大している。イスラエル・パレスチナ紛争の解決は、地域の安定に寄与し、中国の経済的利益に資する。
 - 二 **国際的地位:** 北京は、世界情勢においてより積極的な役割を担うことで、国際的な地位を高めようとしている。イスラエル・パレスチナ紛争に関与することで、中国は多国間主義、紛争解決、そしてグローバルな調停者としての可能性を示すことを目指している。

三-**地域的影響力の構築:** イスラエル・パレスチナ紛争への関与を通じて、中国はサウジアラビアを含む国際的主体とのより緊密な関係を確立しようとしている。中国は、平和のための地域連合を支援することで、中東の未来を形作り、伝統的な利益範囲を超えて影響力を行使することを目指している。

PLOに対する中国のアプローチの進化は、中東政策の転換を意味している。パレスチナの指導者を招待し、二国家解決の重要性を強調することで、中国はイスラエル・パレスチナ紛争の潜在的な調停者としての地位を確立している。中国政府の地域的影響力の増大、経済的利益、そして世界情勢におけるより重要な役割への欲求は、その積極的な関与に貢献している。中国政府の調停努力は依然として不透明だが、その関与は中東和平の探求にダイナミズムを与えている。これは、この地域における米国の伝統的な優位性に挑戦する可能性がある。

二- **東京中東戦略**、そのハイライトをいくつかご紹介します。

アジアのもう一つの主要なグローバルプレーヤーである日本は、イスラエル・パレスチナ紛争とパレスチナ解放機構(PLO)に対して、その歴史的背景、地域の力学、国際的コミットメントに基づいて、独自のアプローチを維持してきました。日本の姿勢を形作ってきた重要な要因を浮き彫りにしている。

一-**日本の歴史的関与:** イスラエル・パレスチナ紛争に対する日本の関与は、その歴史的経験とバランスのとれた建設的なアプローチの追求に影響されてきた。第2次世界大戦後、日本は紛争の影響を強く意識し、国際紛争の安定と平和的解決の促進を模索しました。

二-**承認と外交関係:** 日本は1952年にイスラエルを公式に承認し、その後すぐに外交関係を樹立しました。日本がイスラエルを承認することは、主権と国家としての地位へのコミットメントを反映している。しかし、日本のイスラエルに対する支援は、パレスチナ人の権利と国家樹立への願望も認めているため、微妙な違いがある。

三-**バランスの取り方:** 日本は歴史的に、イスラエル・パレスチナ紛争に対して、双方の正当な権利と懸念を認め、バランスの取れたアプローチを模索してきた。日本政府は一貫して、イスラエルの安全と独立し存続可能なパレスチナ国家の樹立を保障する二国家解決に基づく平和的交渉による解決を提唱してきた。

四-**人道支援及び開発:** 日本政府は、人道支援、経済支援及び能力構築イニシアティブを通じて、パレスチナの人々の開発及び福祉に積極的に貢献してきた。日本政府は、パレスチナ自治区のインフラ、教育、医療、生計手段の改善を目的とした様々なプロジェクトを支援してきました。

五-**多国間外交**:日本は、複雑な紛争解決における多国間主義の重要性を認識し、国連、国連、米国、EU、ロシアからなるカルテット、国際通貨基金(IMF)などの国際機関と連携し、地域の平和と安定を促進してきました。日本は、イスラエル・パレスチナ紛争に焦点を当てた多国間フォーラムや会議に参加し、対話、交渉、妥協を重視してきました。

六-**和平プロセスにおける役割**:日本は、イスラエルとパレスチナ間の直接的な仲介役は果たしてこなかったが、対話と和平交渉を促進するための国際的な努力を支援してきた。日本は、様々な形で和平プロセスに貢献する用意があることを表明しています。これらには、技術支援の提供、能力開発イニシアチブの支援、人的交流の促進が含まれます。

七-**地域的・グローバルな関与**:イスラエル・パレスチナ紛争に対する日本のアプローチは、より広範な国内的および世界的な関与の影響を受けている。日本は、中東諸国との良好な関係を維持しようと努め、中東地域がエネルギー安全保障と経済的利益にとって重要であることを認識してきました。その結果、日本は、イスラエル・パレスチナ紛争に対する姿勢を、地域のセンシティブさと戦略的パートナーシップを考慮しながら、慎重に舵取りをしてきました。

パレスチナ解放機構に対する日本のアプローチは、バランスのとれた建設的なものです。日本は、ユダヤ国家の正統性を認め、外交関係を維持する一方で、パレスチナの人々の国家化と社会経済発展への願望を支援してきました。日米は、人道支援、多国間外交、二国家解決へのコミットメントを通じて、イスラエル・パレスチナ紛争の平和的解決に貢献しようと努めてきました。グローバルプレーヤーとして、日本が引き続き関与し、支援していくことは、中東の平和と安定にとって極めて重要です。

日本が中東で役割を担いたいという願望は、米国との緊密な同盟関係を反映している。日本は、米国の主要な同盟国として、イスラエル・パレスチナ紛争へのアプローチを含め、歴史的に米国の外交政策と足並みをそろえてきた。この米国との連携は、戦略的配慮、価値観の共有、同盟国との強力な関係を維持したいという願望に起因している可能性があります。パレスチナ開発のための東アジア諸国協力会議(CEAPAD)への日本の積極的な参加は、親米の遺産が日本の姿勢に影響を与えたもう一つの例である。このイニシアティブにおいて主導的な役割を果たすことにより、日本はパレスチナの発展を支援し、地域の安定に貢献するというコミットメントを示す。これは、中東の経済発展と平和という米国のより広範な目標と一致しています。日本の親米主義の遺産は、中東での役割を志し、パレスチナ開発支援イニシアティブに積極的に参加し、政府開発援助(ODA)を提供するなど、イスラエル・パレスチナ紛争へのアプローチに影響を与えてきた。

最後に、中国のアプローチは、和平交渉で役割を果たす意欲と、二国家解決への支持を強調している。パレスチナ自治政府への支持を表明し、パレスチナ人を支援する姿勢を示している。しかし、検索結果は、中国政府がイスラエル側とパレスチナ側の間で交渉するために必要な影響力を欠いている可能性も浮き彫りにしている。紛争の調停者としての中国の公平性も疑問視されている。一方、日本のアプローチは、パレスチナ開発のための東アジア諸国協力会議(CEAPAD)などを通じて、パレスチナ開発を支援することに重点が置かれているように思われる。イスラエル・パレスチナ紛争に対する日本の態度は、親米の遺産と中東で役割を果たしたいという願望を反映している。検索結果からは、和平交渉や二国家解決に対する日本の姿勢について具体的な詳細は示されていないが、パレスチナ開発の支援に重点が置かれていることから、パレスチナの人々の長期的な安定と幸福へのコミットメントがうかがえる。

中日应对巴以冲突的方针分析



引用：Badawi, H. (2023年10月31日)。 *桥接视角：中国和日本对以色列-巴勒斯坦冲突的态度* [讲座]。Majlis, 卡塔尔国伊斯兰地区研究主席。早稻田大学，东京。

注：讨论以英语进行。对于翻译中的任何不准确之处，我深表歉意，因为它是使用人工智能应用程序生成的。

摘要

讨论探讨了中国和日本对巴以冲突的态度，强调了它们的历史背景、地区动态和国际承诺。随着美国努力恢复《亚伯拉罕协议》并从沙特阿拉伯获得对以色列的外交承认，中国成为这场长期冲突的潜在调解人。中国最近向巴勒斯坦总统马哈茂德·阿巴斯发出正式邀请，突显了北京对两国解决方案和国际和平努力的承诺。相比之下，日本采取平衡和建设性的做法，强调外交和人道主义援助。

中国对巴勒斯坦解放组织（巴解组织）立场的演变反映了其中东政策的转变。中国承认巴解组织是巴勒斯坦人的合法代表，强调其对两国方案和国际和平努力的承诺。经济利益、全球地位和地区影响力推动了中国日益增加的参与。另一方面，日本的做法受到历史经验的影响，承认以色列和巴勒斯坦的合法权利和关切。日本积极参与外交和人道主义努力，通过援助、经济发展和能力建设方面的举措支持巴勒斯坦人民的愿望。

总而言之，虽然中国将自己定位为潜在的调解人，并在巴以冲突中发挥积极作用，但日本保持平衡和建设性的态度，专注于外交支持、人道主义援助和多边参与。两个亚洲大国都承认以色列的合法性，同时强调巴勒斯坦人民的权利和愿望。中国日益增长的影响力、经济利益和对突出国际角色的渴望促使其积极参与，挑战美国在该地区的传统主导地位。日本反映了其与美国的紧密联盟关系，通过人道主义支持、多边外交和对两国解决方案的承诺来参与和平努力。他们的继续参与对中东的和平与稳定至关重要。

中日应对巴以冲突的方针分析

随着美国努力恢复垂死的《亚伯拉罕协议》并获得沙特阿拉伯的以色列外交承认，中国已成为长期以巴冲突的潜在调解人。中国政府最近邀请巴勒斯坦总统马哈茂德·阿巴斯进行正式访问，加上对两国解决方案的承诺和对国际和平努力的重视，凸显了中国对巴勒斯坦解放组织（巴解组织）和中东激烈斗争的下一阶段态度。

中国和日本是亚洲最大的两个全球参与者，其竞争是以巴冲突和巴勒斯坦解放组织（巴解组织）。它根据其历史背景、区域动态和国际承诺采取了不同的方法。虽然中国将自己定位为潜在的冲突调解人，但日本则专注于平衡和建设性的方法。这是通过强调外交和人道主义援助来实现的。

中国对巴解组织立场的改变反映了中东政策的转变。中国长期以来一直支持巴勒斯坦人的权利，承认巴解组织是巴勒斯坦人民的合法代表。对两国解决方案的承诺和对国际和平努力的重视使北京成为潜在的调解人。经济利益、国际地位和地区影响力等因素推动了中国的参与。中国在该地区日益增长的影响力及其对更重要国际角色的渴望，促使其积极参与巴以冲突。

另一方面，日本对巴解组织的态度是由其历史经验和对平衡方法的追求所塑造的。日本政府承认两国的合法权利和关切，主张在两国解决办法的基础上通过和平谈判解决。日本一直积极参与人道主义、经济发展和能力建设倡议，以支持巴勒斯坦人民的愿望。多边外交和参加国际论坛是日本努力促进该地区和平与稳定的重要方面。

虽然北京在支持巴勒斯坦人民权利的同时在调解冲突中发挥更积极作用的做法被展示出来，但日本政府的做法侧重于外交支持、人道主义援助和多边主义。虽然这两个亚洲国家承认犹太复国主义的合法性并保持外交关系，但日本比任何其他西方国家都更有效地强调巴勒斯坦人民的权利和愿望。

中国，加上其经济利益和对国际地位的渴望，增加了其参与和潜在的调解作用，使其成为以巴冲突的重要参与者。另一方面，日本保持平衡的态度，支持以色列和巴勒斯坦

的权利和愿望。 它还积极参与外交和人道主义努力。 中东冲突的和平解决取决于**两国**的参与。

三- **北京的中东战略**，以下是一些亮点：

五- **中国对巴勒斯坦权利的历史支持**：中国支持巴勒斯坦事业、捍卫巴勒斯坦权利的历史悠久。 自1949年中华人民共和国成立以来，该国一贯表示声援巴勒斯坦人民，追求巴勒斯坦的自决权。 自1960年代以来，中国一直支持巴解组织，承认巴解组织是巴勒斯坦人民的合法代表。

六- **不干涉和调解**：不干涉内政是中国政府外交政策的一项原则，指导着中国政府处理巴以冲突的方法。 中国政府历来不屑一顾，主张以符合国际共识的**两国**方案为基础的政治解决方案。 中国与以色列保持外交**关系**，实现经济增长，同时也加强了与包括巴解组织在内的巴勒斯坦权力机构的关系。

七- **中国日益增长的地区影响力**：中国日益增长的经济影响力和在全球事务中的作用越来越大，这为中国在中东地区发挥更重要的作用创造了机会，包括以巴冲突。 通过将自己定位为调解人，中国旨在展示其对该地区稳定和正义的承诺。 此外，它还旨在提升其作为负责任的全球大国的地位。

八- **促进中国参与的因素**：有几个因素导致中国越来越多地卷入以巴冲突和巴解组织。

四- **经济利益**：近年来，在北京的能源安全问题和“一带一路”倡议（BRI）的推动下，北京在中东的经济利益有所扩大。 巴以冲突的解决将有助于地区稳定，也有利于中国的经济利益。

五- **国际地位**：北京正试图通过在世界事务中发挥更积极的作用来提高其国际地位。 通过参与巴以冲突，中国旨在展示其作为多边主义、解决冲突和全球调解人的潜力。

六- **建立地区影响力**：通过参与以巴冲突，中国正在寻求与包括沙特阿拉伯在内的国际行为体建立更紧密的联系。 通过支持地区和平联盟，中国旨在塑造中东的未来，并超越其传统利益范围施加影响。

中国对巴解组织态度的演变代表了中东政策的转变。通过邀请巴勒斯坦领导人并强调两国解决方案的重要性，中国已经确立了自己作为巴以冲突潜在调解人的地位。中国政府日益增长的地区影响力、经济利益以及在世界事务中发挥更重要作用的愿望都有助于其积极参与。虽然中国政府的斡旋努力仍然不透明，但它的参与为寻求中东和平增添了活力。这可能会挑战美国在该地区的传统主导地位。

四- 以下是《东京中东战略》的一些亮点。

日本是亚洲的另一个主要全球参与者，根据其历史背景、地区动态和国际承诺，对以巴冲突和巴勒斯坦解放组织（巴解组织）一直保持着独特的态度。它突出了影响日本态度的重要因素。

八- 日本的历史参与：日本参与以巴冲突受到其历史经验和对平衡和建设性方法的追求的影响。二战后，日本敏锐地意识到冲突的影响，并寻求促进国际冲突的稳定与和平解决。

九- 承认和外交关系：日本于1952年正式承认以色列，并在此后不久建立了外交关系。日本对以色列的承认反映了其对主权和国家地位的承诺。然而，日本对以色列的支持是微妙的，因为它也承认巴勒斯坦人的权利和他们建立国家的愿望。

十- 平衡真相：日本历来寻求以巴冲突的平衡方法，承认双方的合法权利和关切。日本政府一贯主张在两国解决办法的基础上通过和平谈判解决办法，保障以色列的安全和建立一个独立和可行的巴勒斯坦国。

十一- 人道主义援助与发展：日本政府通过人道主义援助、经济援助和能力建设举措，为巴勒斯坦人民的发展和福祉作出了积极贡献。日本政府支持了旨在改善巴勒斯坦领土的基础设施、教育、医疗保健和生计的各种项目。

十二- 多边外交：日本认识到多边主义在解决复杂争端方面的重要性，以及由联合国、联合国、美国、欧盟和俄罗斯、国际货币基金组织（IMF）组成的四方我们一直在与国际组织合作，促进该地区的和平与稳定。日本参加了以巴冲突为重点的多边论坛和会议，强调对话、谈判和妥协。

十三- **在和平进程中的作用**：日本没有充当以色列和巴勒斯坦之间的直接调解人，但支持促进对话与和平谈判的国际努力。日本已表示愿意以各种方式为和平进程作出贡献。这些措施包括提供技术援助、支持能力建设举措和促进人文交流。

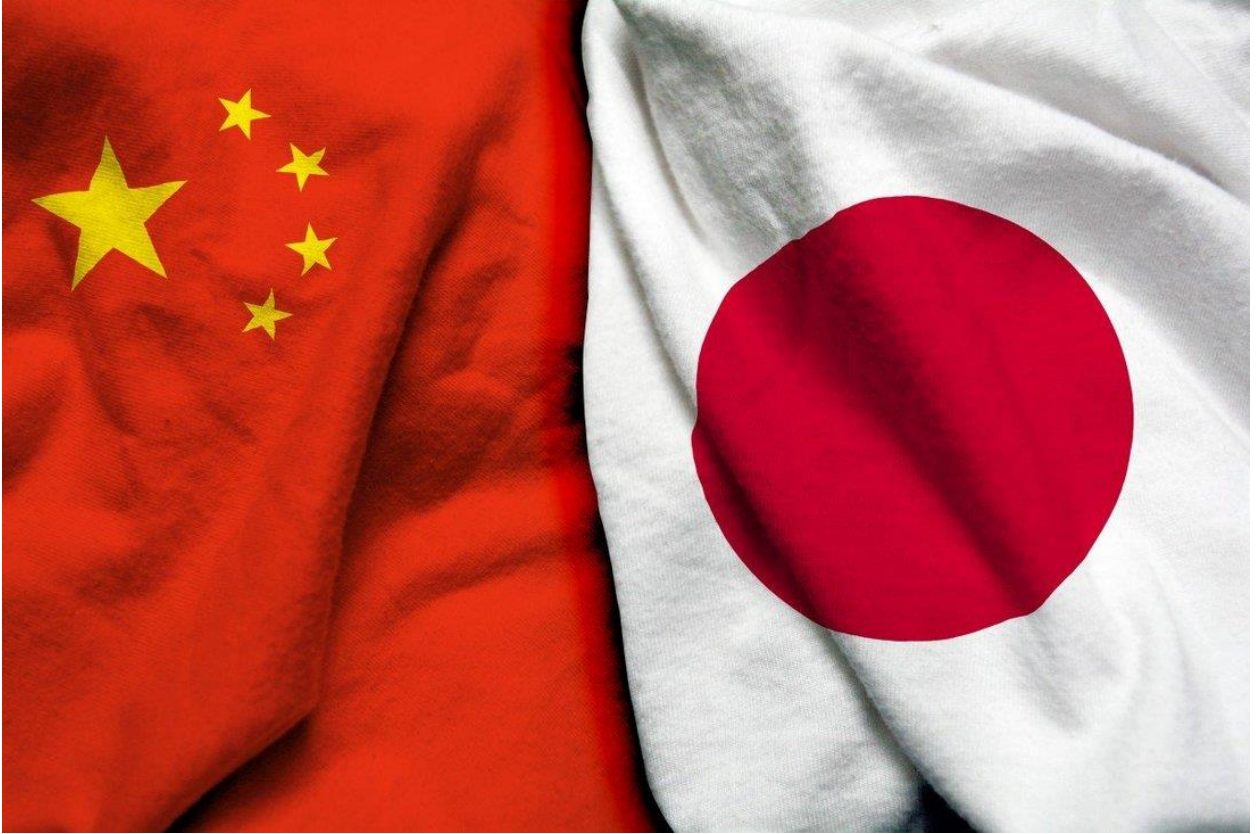
十四- **区域和全球参与**：日本处理以巴冲突的方法受到更广泛的国内和全球参与的影响。日本一直寻求与中东国家保持良好关系，并认识到中东地区对能源安全 and 经济利益的重要性。因此，日本在以巴冲突中谨慎地调整了立场，同时考虑到了区域敏感性和战略伙伴关系。

日本对巴勒斯坦解放组织的态度是平衡和建设性的。日本支持巴勒斯坦人民对国有化和经济社会发展的愿望，同时承认犹太国家的合法性并保持外交关系。美国和日本一直寻求通过人道主义援助、多边外交和对两国解决方案的承诺，为和平解决以巴冲突做出贡献。作为全球参与者，日本的持续参与和支持对中东的和平与稳定极为重要。

日本希望在中东发挥作用，这反映了日本与美国的紧密联盟。作为美国的主要盟友，日本历来与美国的外交政策保持一致，包括其对以巴冲突的态度。这种与美国的结盟可以归因于战略考虑、共同价值观以及与盟国保持牢固关系的愿望。日本积极参加东亚国家巴勒斯坦发展合作会议（CEAPAD）是亲美遗产如何影响日本立场的又一例证。通过在这一倡议中发挥主导作用，日本表明了其支持巴勒斯坦发展和促进区域稳定的承诺。这符合美国在中东实现经济发展与和平的更广泛目标。日本的亲美传统影响了其处理以巴冲突的方式，包括渴望在中东发挥作用，积极参与巴勒斯坦发展援助倡议，以及提供官方发展援助（ODA）。

最后，中国的做法凸显了其在和平谈判中发挥作用的意愿，以及对两国解决方案的支持。它表示支持巴勒斯坦权力机构，并表示支持巴勒斯坦人民。然而，搜索结果也凸显了北京缺乏以色列和巴勒斯坦双方谈判所需的影响力的可能性。中国作为争端调解人的公正性也受到质疑。另一方面，日本的做法是东亚国家合作促进巴勒斯坦发展会议（CEAPAD）重点似乎是支持巴勒斯坦的发展。日本对以巴冲突的态度反映了其亲美传统和在中东发挥作用的愿望。搜索结果没有提供日本对和平谈判或两国解决方案的立场的

具体细节，但其对支持巴勒斯坦发展的强调表明了其对巴勒斯坦人民长期稳定和福祉的承诺。



Mediation vs. Constructive Diplomacy in China and Japan's Approaches to the Israeli-Palestinian Conflict

In the intricate landscape of the Israeli-Palestinian conflict, two major Asian global players, China, and Japan, have emerged with distinct strategies. This analytical comparison delves into the nuanced aspects of their approaches, emphasizing mediation and constructive diplomacy, historical contexts, regional influences, and global standing.

Mediation vs. Constructive Diplomacy: China boldly positions itself as a potential mediator, actively pursuing a role in the resolution of the Israeli-Palestinian conflict. This is marked by recent overtures, including an invitation to Palestinian President Mahmoud Abbas for a state visit, coupled with a commitment to a two-state solution. Beijing's emphasis on international efforts for peace underscores its mediation aspirations.

On the contrary, Japan adopts a more subtle and constructive diplomatic approach. Rather than directly mediating, Japan seeks to balance support for both parties. This approach aligns with its historical commitment to stability and peaceful resolutions, reflecting a nuanced stance on international conflicts. Japan's engagement is characterized by a commitment to humanitarian assistance, economic development, and capacity-building initiatives.

Historical Context: The historical context significantly shapes the approaches of both nations to the Israeli-Palestinian conflict. China's historical support for the Palestinian cause dates to the 1960s. It recognizes the Palestine Liberation Organization (PLO) as the legitimate representative of the Palestinian people, showcasing a consistent commitment to their rights.

In contrast, Japan's approach is marked by a nuanced recognition of Israel, established in 1952, while simultaneously acknowledging and supporting Palestinian rights. The historical experiences of World War II influenced Japan's commitment to stability and peaceful resolutions, contributing to its balanced and constructive diplomacy in the Middle East.

Regional Influence: China's approach places significant emphasis on regional influence, particularly through its economic interests. The Belt and Road Initiative (BRI) has become a catalyst for China's expanding influence in the Middle East. By actively engaging in the Israeli-Palestinian conflict, Beijing seeks to enhance its regional standing and contribute to stability, establishing itself as a responsible global power.

In contrast, Japan pursues a balanced strategy, considering regional stability and strategic partnerships. While recognizing the importance of the Middle East for its energy security and economic interests, Japan navigates its stance carefully, avoiding an overemphasis on economic influence and opting for more measured and multilateral diplomatic engagement.

Global Standing: China's engagement in the Israeli-Palestinian conflict serves as a strategic maneuver to enhance its global standing. Beijing aims to demonstrate a proactive role in international affairs, particularly in regions outside its traditional spheres of interest. By actively participating in conflict resolution, China seeks to underscore its commitment to multilateralism and conflict resolution.

Japan's stance aligns with its pro-American legacy, emphasizing its contributions to peace and stability. Its active participation in initiatives such as the Conference on Cooperation among East Asian Countries for Palestinian Development (CEAPAD) underscores a commitment to supporting Palestinian development and aligning with broader U.S. goals in the region.

Closure: China and Japan contribute distinctively to the complex tapestry of the Israeli-Palestinian conflict. China's assertive mediation aspirations and emphasis on regional influence reflect a growing global role, driven by economic interests and a desire for a prominent standing in international affairs. In contrast, Japan's nuanced and constructive diplomatic approach, influenced by historical experiences and a pro-American legacy, underscores a commitment to stability and a balanced engagement in the Middle East.

These diverse strategies, shaped by historical contexts, regional priorities, and global aspirations, highlight the multifaceted nature of geopolitical engagements in the Middle East. Both nations play crucial roles in addressing the complexities of the Israeli-Palestinian conflict, showcasing the rich tapestry of diplomatic approaches on the global stage.

Author:

Prof. Habib Badawi

Lebanese University – Beirut - Lebanon

(habib.badawi@ul.edu.lb – habib.badawi@gmail.com)

<https://orcid.org/0000-0002-6452-8379>

Habib Badawi has been a scholar of Japanese studies since 2005. His M.A. thesis and Ph.D. dissertation covered the modern history of Japan (*Meiji-tenno, Taisho-tenno, and Showa-tenno*). Dr. Badawi is currently a professor at Lebanese University and a freelance researcher in international relations. In 2016, he became the coordinator of the “United States of America - History and Civilization” course at the History Department for the university's five branches. Dr. Badawi earned the “Academic Excellence Award in the Arab World” in the category of “Academic Personality of the Year 2018” for his role in introducing “Japanese studies” to the Arab world as a stand-alone academic field of “Human Sciences.”

<https://www.ul.edu.lb/common/news.aspx?newsId=1683&lang=2>

Statements and declarations

The author declares no conflict of interest.

Contribution statement

The author confirms sole responsibility for the following: study conception and design, data collection, analysis and interpretation of results, and manuscript preparation.

Funding

Furthermore, the author did not receive support from any organization for the submitted work.

Data availability

All data analyzed during this study are included in the reference list of this article.

Financial, non-financial

Moreover, the author certifies that he has no affiliation with or involvement in any organization or entity with any financial interest or non-financial interest in the subject matter or materials discussed in this manuscript.

Competing interest

The author has no competing interests to declare that are relevant to the content of this article.